

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,872,801	1,709,086	4,082,498
経常損失 () (千円)	114,186	84,182	293,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	123,055	148,242	317,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,695	143,557	298,982
純資産額 (千円)	2,188,760	1,804,547	2,004,460
総資産額 (千円)	3,267,585	2,724,864	2,890,641
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.41	1.70	3.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	64.1	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,009	100,774	46,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,254	45,896	174,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,726	6,966	178,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	693,701	627,231	766,729

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.83	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において11期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失80百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策」に記載しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費が堅調に推移し景気は安定していましたが、新政権の政治動向の影響により不透明感が増大しました。欧州はテロが続発しましたが経済は比較的安定し、中国及び新興国も景気動向は緩やかに推移しました。

日本経済は、円安、株高の影響を受けた輸出関連企業とインバウンド関連業種は引き続き堅調でした。地方の中小流通・サービス業は、個人消費の伸び悩みにより低調でした。

当社が属する電機業界は、製造業では老舗有力メーカーの再構築が進行しました。一方、AI、フィンテック、IoT・EV関連企業は、急速な技術革新によりニュービジネスとして脚光を浴び始めました。

このような情勢下、当社グループは経営環境の変化をしなやかに受け止め、今期経営スローガンを「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」とし、「顧客ニーズ」の先取りを行い、経営資源の選択と集中に取り組み、グループ会社のダイナミックな再構築を始めました。

第2四半期(7月~9月)は、LED&ECO事業本部の再構築、(株)オービカルの再編、及び商品企画・開発部門は、iサインージ(IoTを活用した電子看板)、超高精細フルカラータイプのLEDビジョンを「共創」スタイルで取り組みました。営業力はより顧客に近いグループ事業会社(株)Mビジュアル、(株)エムモビリティ)へシフトし顧客ファースト対応の営業力を強化いたしました。

当第2四半期連結会計期間(7月~9月)の業績は、売上高8億67百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失1百万円(前年同期は71百万円の営業損失で70百万円の改善)と徐々に効果が出始めました。

なお、当該期間における営業黒字会社は、連結子会社は(株)TOWA、持分法適用関連会社は(株)ホスピタルネットとなりました。(株)オービカル、トータルテクノ(株)は、事業再構築途上により営業損失を計上し、在庫処分等の事業構造改善費用37百万円を計上いたしました。

また、販売代理店の禁止行為に対する信販会社からの立替金返還請求について、加盟店契約に基づき連結子会社が代理支払したことに関連して特別損失として貸倒引当金繰入額18百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(4月~9月)の業績は、売上高17億9百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失80百万円(前年同期は1億15百万円の営業損失で34百万円の改善)、経常損失84百万円(前年同期は1億14百万円の経常損失で30百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億48百万円(前年同期は1億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失で25百万円の悪化)となりました。概して事業収益は、改善方向に向かいました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED&ECO事業は、得意分野の屋外LEDサイネージに注力し、LEDライトは有力商品が開発されるまで事業を縮小いたしました。また、R&Dメンバーは急成長が予測されるドライブレコーダー等の新規事業分野へシフトいたしました。更に販売面は、利益率重視とし直販力を高めました。

また、損失の主な要因としては連結子会社（㈱オービカル及びトータルテクノ㈱）の再構築に伴う損失と、LEDライト品質トラブル関連の対策費を含んでおります。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、LEDサイネージ分野に集中した結果、7億55百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失は、58百万円（前年同期は1億12百万円のセグメント損失で53百万円の改善）となりました。

下期より、デジタルサイネージの新ジャンルモデル及び超高精細フルカラータイプのLEDビジョン等により市場開拓を推進し増収増益を図ります。

[SA機器事業]

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度による特需を捉え、POS・レジの買い替え販売が引き続き伸びました。更にモバイルPOS向けOEM製品の受注に成功いたしました。海外販売においても堅調に推移しました。また、下期には有力企業との共同企画開発によるiPadを活用したクラウド対応型のモバイルPOSの発売により増収増益を図ります。

ドライブレコーダービジネスは、デジタコ（デジタル式運行記録計）に関しては品質面での問題により本格販売展開が遅れ、損失を計上いたしました。下期は増収増益を図ります。

カプセル型宿泊施設向け製品「まゆ玉」は、市場投入に目途がつき、下期以降の稼働力となる見込みです。

その結果、SA機器事業の売上高は、9億48百万円（前年同期比9.2%減）となりました。セグメント損失は、22百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失で18百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億65百万円減少して、27億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億39百万円、受取手形及び売掛金の回収等による減少2億48百万円、出荷に備えての仕入により商品及び製品の増加68百万円、流動資産その他の増加59百万円、貸倒引当金の減少1億17百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より34百万円増加して、9億20百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億円、未払費用の支払い等による流動負債その他の減少41百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億99百万円減少して、18億4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億48百万円、連結子会社の配当等による非支配株主持分の減少53百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6億27百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億円（前年同期比68.1%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億40百万円によるものと、支出項目として、たな卸資産の増加1億6百万円の計上によるものと、収入項目として、減価償却費59百万円、売上債権の減少85百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は45百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは主に貸付けによる支出55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は6百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1億円、割賦債務の返済による支出31百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、経営スローガン「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」を掲げ、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、R&D/生産部門を株式会社T Bグループ及び販売事業会社へ配置転換を進めております。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めております。

S A機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図る為、ドライブレコーダー販売会社の株式を追加取得し関連会社とし販売力の強化をいたしました。また、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入しております。

事業資金面については、平成27年4月に第三者割当増資による払込みを受け、資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社T O W Aの株式を平成27年3月に一部譲渡による資金と、あわせて平成27年4月に株式会社T O W Aは第三者割当増資を行いグループ外部より資金を調達いたしました。

大幅な財務体質の改善をいたしており、当第2四半期連結会計期間末時点においても、当面の事業資金を十分に確保していると判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	87,760,588	-	3,956,589	-	1,201,645

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビッグサンス	大阪府大阪市北区西天満4丁目8-17	7,059	8.04
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,425	5.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,334	2.66
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	2.65
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14	2,213	2.52
株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2丁目4-1	2,212	2.52
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4丁目8-17	1,971	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,873	2.13
塚田 晃一	東京都千代田区	1,412	1.61
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	1,353	1.54
計	-	27,175	30.96

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 172,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,470,000	87,470	-
単元未満株式	普通株式 118,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,760,588	-	-
総株主の議決権	-	87,470	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	172,000	-	172,000	0.20
計	-	172,000	-	172,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,729	730,231
受取手形及び売掛金	932,412	684,207
商品及び製品	441,887	510,210
原材料及び貯蔵品	42,811	38,218
その他	80,154	139,510
貸倒引当金	332,181	214,711
流動資産合計	2,034,814	1,887,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,704	65,902
機械装置及び運搬具(純額)	4,768	6,147
工具、器具及び備品(純額)	26,168	26,566
賃貸資産(純額)	177,730	148,197
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	329,647	298,088
無形固定資産	26,801	23,552
投資その他の資産	499,378	515,557
固定資産合計	855,827	837,198
資産合計	2,890,641	2,724,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,873	297,153
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	11,424
未払法人税等	24,992	16,533
賞与引当金	51,333	45,518
その他	291,775	250,466
流動負債合計	679,400	721,096
固定負債		
長期借入金	34,304	29,544
退職給付に係る負債	80,579	79,389
その他	91,897	90,287
固定負債合計	206,780	199,221
負債合計	886,181	920,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	3,653,250	3,801,493
自己株式	13,860	13,914
株主資本合計	1,884,616	1,736,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,397	9,456
その他の包括利益累計額合計	7,397	9,456
非支配株主持分	112,446	58,771
純資産合計	2,004,460	1,804,547
負債純資産合計	2,890,641	2,724,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,872,801	1,709,086
売上原価	1,006,517	876,922
売上総利益	866,283	832,163
販売費及び一般管理費	981,443	912,942
営業損失()	115,159	80,779
営業外収益		
受取利息	1,185	1,910
受取配当金	239	224
貸倒引当金戻入額	-	3,850
持分法による投資利益	1,708	-
その他	11,368	2,363
営業外収益合計	14,500	8,348
営業外費用		
支払利息	1,074	467
為替差損	12,251	-
持分法による投資損失	-	10,828
その他	202	455
営業外費用合計	13,527	11,750
経常損失()	114,186	84,182
特別利益		
投資有価証券売却益	10,829	-
事業構造改善費用戻入額	840	-
その他	54	10
特別利益合計	11,723	10
特別損失		
固定資産除却損	213	-
事業構造改善費用	-	37,737
貸倒引当金繰入額	-	18,752
その他	0	-
特別損失合計	213	56,490
税金等調整前四半期純損失()	102,676	140,662
法人税等	10,556	4,953
四半期純損失()	113,233	145,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,822	2,626
親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,055	148,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	113,233	145,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,320	537
持分法適用会社に対する持分相当額	1,858	1,521
その他の包括利益合計	1,462	2,058
四半期包括利益	114,695	143,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,517	146,183
非支配株主に係る四半期包括利益	9,822	2,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	102,676	140,662
減価償却費	97,666	59,296
事業構造改善費用	-	32,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,338	1,147
賞与引当金の増減額(は減少)	14,085	5,815
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,062	1,189
受取利息及び受取配当金	1,424	2,134
支払利息	1,074	467
為替差損益(は益)	12,902	206
持分法による投資損益(は益)	1,708	10,828
たな卸資産除却損	6,295	10,253
有形固定資産除却損	1,901	1,557
投資有価証券売却損益(は益)	10,829	-
売上債権の増減額(は増加)	225,346	85,359
たな卸資産の増減額(は増加)	72,355	106,432
仕入債務の増減額(は減少)	342,455	1,025
その他の資産の増減額(は増加)	31,270	21,991
その他の負債の増減額(は減少)	115,732	13,387
その他	54	346
小計	305,834	93,122
利息及び配当金の受取額	2,133	3,056
利息の支払額	1,015	339
法人税等の支払額	11,291	10,470
法人税等の還付額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,009	100,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
投資有価証券の売却による収入	12,553	3,750
有形固定資産の取得による支出	130,338	13,151
無形固定資産の取得による支出	10,508	-
貸付けによる支出	28,363	55,840
貸付金の回収による収入	18,621	13,689
差入保証金の差入による支出	1,323	172
差入保証金の回収による収入	280	1,236
その他	8,823	4,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,254	45,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	120,000	-
長期借入金の返済による支出	40,710	4,760
自己株式の取得による支出	16	53
割賦債務の返済による支出	-	31,917
非支配株主への配当金の支払額	-	56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,726	6,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,902	206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,892	139,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,594	766,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,701	627,231

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	41,965千円	88,235千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
輸出入諸掛・荷造運賃	19,804千円	19,622千円
従業員給与・賞与	398,029	378,193
賞与引当金繰入額	42,679	23,239
退職給付費用	10,173	10,450
業務委託費	112,785	95,366
減価償却費	10,533	12,488
旅費交通費	45,684	43,195
貸倒引当金繰入額	10,338	10,118
研究開発費	6,436	11,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	846,701千円	730,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,000	103,000
現金及び現金同等物	693,701	627,231

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,311	1,045,027	1,867,339	5,461	1,872,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,044	8,044
計	822,311	1,045,027	1,867,339	13,505	1,880,845
セグメント利益又は セグメント損失()	112,170	4,458	116,629	1,469	115,159

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,629
「その他」の区分の利益	1,469
四半期連結損益計算書の営業損失()	115,159

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	755,507	948,970	1,704,477	4,608	1,709,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,238	8,238
計	755,507	948,970	1,704,477	12,847	1,717,324
セグメント利益又は セグメント損失()	58,860	22,837	81,698	919	80,779

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,698
「その他」の区分の利益	919
四半期連結損益計算書の営業損失()	80,779

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円41銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	123,055	148,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	123,055	148,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,294	87,293

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 晃 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。